

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	北村 貴志
	全体計画	平成31年度	～ 令和 2年度	経費区分	経常的経費	内線	3115
事務事業名	4033 行政改革推進事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07024400 市民と共に歩む、信頼され活気ある組織・体制づくり						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費					
	事業	070000 行政改革推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
<ul style="list-style-type: none"> ・「最少の経費で最大の効果」があげられる、柔軟で効率的な行財政の推進 ・世代間の公平性を踏まえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政運営となるための改善 				<p>「4つの柱(共創の推進、人財育成、財政の健全化、公有財産の適正管理)」に沿って、職員や市民の皆さんの創意工夫により、30年度では約6億8,500万円の収入を確保し、約1億300万円の支出を削減することができた。</p> <p>公共施設等総合管理計画 個別計画を全施設分策定、公開し、市民の皆様と共有できた。</p>			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<p>約4億1,476万円の収入を確保し、約1,882万円の支出を削減することができた。改革項目では、223項目を全て達成できた。</p> <p>須坂市の公共施設の今後のあり方方針を「公共施設等総合管理計画」として作成した。</p>	<p>第四次行財政改革チャレンジプランに基づき、行財政改革を実行。約2億9,400万円の収入を確保し、約3,200万円の支出を削減することができた。</p> <p>公民館における冷暖房費徴収の例規改正を行い、29年度7月の徴収開始予定とした。</p>
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<p>第四次行財政改革チャレンジプランに基づき、行財政改革を実行。約2億6,000万円の収入を確保し、約5,500万円の支出を削減することができた。</p> <p>公民館以外の公共施設についても冷暖房費徴収の例規改正を行い、29年度12月に徴収を開始した。</p>	<p>第四次行財政改革チャレンジプラン3か年では、81項目中76項目で目標を達成、あるいは目標に近い成果を挙げることができた。30年度は、約6億8,500万円の収入を確保し、約1億300万円の支出を削減することができた。</p>
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
<p>「第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版」に基づき、行財政改革を実行。</p>	<p>「第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版」に基づき、行財政改革を実行。</p> <p>計画期間が2021年度からとなる次期総合計画の策定にあわせ、行財政改革計画についてもその見直しを検討する。</p>

指標名	第四次チャレンジプラン支出削減、収入確保目標額				
算式	28年度から30年度までの3か年の実施計画財源不足額				単位 億円
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標		27		
	実績		14		
指標選定の理由	財政健全化に向け、支出を削減し収入の確保する取組みの可視化 実施計画財源不足額を行財政改革による支出削減、収入確保により補完する				
最終年度 目標の根拠	3か年の取組み見込みにより、最終年度で実施計画財源不足額を補完する				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		203	521
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		203	521
人員数 (人)	正規職員	0.7	0.7
	嘱託職員	0.4	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	5,005.0	5,005.0
	嘱託職員	1,150.0	2,012.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,155.0	7,017.5
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		6,358.0	7,538.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	201	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 75、旅費・普通旅費 37、無作為抽出による委員募集通知郵便料 90

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	7	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	514	行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 303、旅費・費用弁償 101、旅費・普通旅費 20、無作為抽出による委員募集通知郵便料 90

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる柔軟で効率的な行財政の推進、世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政の推進のために、行財政改革は行政経営に必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	特定の部署の取り組み成果に偏っている面もあり、組織全体かつ市民共創による行財政改革の推進としては、改善の余地は多くある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	「課等の課題進ちょく管理」「職員提案制度」の「5S推進」など、前年度と同じ事業推進が多いものの、実施方法を毎年見直ししながらより効率性を高めながら実施している。 また、消費税率引上げにあわせ、公共施設の使用料や手数料の料金の見直しを実施するよう、検討を開始するなど、新規の取組みにも取り組んでいる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

第五次総合計画及び各部署の将来像を職員一人ひとりが認識し、将来像実現に向け、「行財政改革第四次チャレンジプラン」に掲げる共創の推進、人財育成、財政の健全化、公有財産の適正管理を組織的に推進するため、より効果的・効率的な行財政運営ができる体制づくりに努めていく。
計画期間が2021年度からとなる次期総合計画の策定にあわせ、行財政改革計画についてもその見直しを検討する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>職員の仕事のやり方、提供するサービス内容は時代とともに変わっていく。その流れを確実にとらえて、職員・市民が考えを共有しつつ組織自らが変容していくことが求められている。</p>		<p>最少の経費で最大の効果があげられる、柔軟で効率的な行財政の推進するため、将来世代に負債を負わせない行財政運営を継続する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	